

令和8年第1回定例会6月議会 発言通告一覧表

市議会の本会議は、どなたでも自由に傍聴できます。本会議は午前10時から開会します。傍聴される方は議会棟3階傍聴者ロビーへ直接お越しください。発言内容の詳細については、次ページ以降をご覧ください。

発 言 順 位

6月15日（月）

(1)	高 尾	秀 彰	議員	(明石維新の会)	…… P 2
(2)	山 中	裕 司	〃	(かがやきネット・市民の会)	…… P 4
(3)	千 住	啓 介	〃	(自由民主党明石)	…… P 6
(4)	長 尾	博 子	〃	(公 明 党)	…… P 7
(5)	正 木	克 幸	〃	(明石維新の会)	…… P 9
(6)	林	丸 美	〃	(かがやきネット・市民の会)	…… P 10
(7)	石 井	宏 法	〃	(自由民主党明石)	…… P 12
(8)	国 出	拓 志	〃	(公 明 党)	…… P 14
(9)	中 村	茂 雄	〃	(明石維新の会)	…… P 15

6月16日（火）

(10)	宮 坂	祐 太	議員	(かがやきネット・市民の会)	…… P 17
(11)	灰 野	修 平	〃	(自由民主党明石)	…… P 18
(12)	河 村	和歌子	〃	(公 明 党)	…… P 20
(13)	上 田	雅 彦	〃	(かがやきネット・市民の会)	…… P 22
(14)	出 雲	有希子	〃	(自由民主党明石)	…… P 24
(15)	飯 田	伸 子	〃	(公 明 党)	…… P 25
(16)	金 尾	良 信	〃	(かがやきネット・市民の会)	…… P 27
(17)	井 藤	圭 順	〃	(自由民主党明石)	…… P 28

6月17日（水）

(18)	梅 田	宏 希	議員	(公 明 党)	…… P 30
(19)	黒 田	智 子	〃	(かがやきネット・市民の会)	…… P 32
(20)	辰 巳	浩 司	〃	(自由民主党明石)	…… P 34
(21)	中 川	夏 望	〃	(かがやきネット・市民の会)	…… P 35
(22)	山 下	祥	〃	(かがやきネット・市民の会)	…… P 37
(23)	辻 本	達 也	〃	(日 本 共 産 党)	…… P 38
(24)	中 西	礼 皇	〃	(対話の会あかし)	…… P 41
(25)	家根谷	敦 子	〃	(ス マ イ ル 会)	…… P 42

※ 順位については予定です。

令和8年第1回定例会6月議会発言通告一覧表

発言順位	1	議員名	高尾 秀 彰（明石維新の会）
発 言 事 項	1 地域活動を支えるコミュニティ・センターの今後の在り方について		
	(1) 登録クラブ団体が安心して活動を継続できる施設利用について (要旨) 中学校区コミュニティ・センターでは、登録クラブ団体をはじめ、多くの市民が文化・スポーツ活動、地域活動を継続しており、地域コミュニティの維持に大きな役割を果たしていると認識している。一方で、活動している方々からは、今後もこれまでどおり施設を利用できるのか、予約や利用調整の在り方に変更が生じるのではないかとといった不安の声も届いています。市は、現在のコミュニティ・センターの利用状況や登録クラブ団体の活動実態をどのように把握しているのか。また、今後も登録団体が安心して活動を継続できるよう、施設利用の公平性や継続性をどのように確保していくのか。見解を問う。		
	(2) 空調未整備室などにおける施設環境の改善について (要旨) 中学校区コミュニティ・センターの施設環境について、空調機が設置されていない部屋や、活動内容によっては夏場の利用が難しい部屋があると伺っています。特に、身体を動かすクラブや平均年齢の高い団体では、健康リスクを考慮し活動を控えざるを得ない状況もあるとのこと。市は、各コミュニティ・センターにおける空調設備の整備状況や、夏季における利用上の課題をどのように把握しているのか。また、今後の改善に向け、どのように考えているのか。見解を問う。		
	(3) コミュニティ・センター運営への影響と今後の管理体制について (要旨) コミュニティ・センターは、校区まちづくり組織、登録クラブ団体、地域住民など、多様な組織、人が関わる地域活動の拠点です。今後、地域活動の担い手不足、利用者の高齢化、施設の老朽化、さらには部活動地域展開に伴う新たな利用ニーズなど、運営面での負担や調整などの課題が増えることも考えられます。市として、今後のコミュニティ・センター運営にどのような影響が生じると見込んでいるのか。また、地域や利用団体に負担がかからないようどのように支援していくのか。見解を問う。		

発言順位	1	議員名	高 尾 秀 彰（明石維新の会）
発 言 事 項	2 災害時における避難者情報の迅速かつ正確な情報を支援につなげる取組について (1) 避難所受付における混雑解消と避難者情報の初動把握について （要旨）避難所開設時に避難者が集中した場合、受付の混雑を抑えながら、避難者名簿を迅速かつ正確に作成するため、現在どのような運用を想定しているのか。避難所で把握した要配慮者の支援内容について、関係部署等とどのように共有し、必要な支援につなげる想定なのか。これまでの訓練結果を踏まえた課題認識を問う。 (2) 避難所外避難者の把握と継続支援について （要旨）在宅避難者、車中泊避難者など、指定避難所以外で避難生活を送る方の所在や支援ニーズを、市としてどのように把握する想定なのか。また、関係機関との情報共有体制をどのように整備しているのかを問う。 (3) 避難者情報の更新と防災ＤＸの推進について （要旨）避難者情報は、入所時だけでなく、支援ニーズの変化など、時間の経過に応じて正確に更新される必要がある。現在、避難者名簿や要配慮者の情報をどのように更新し、災害対策本部で一元的に把握する想定なのか。また、マイナンバーカードやＱＲコード、スマートフォン入力などを活用した避難所受付のデジタル化について、訓練での試行も含め、今後の方向性を問う。 3 消防団活動における環境整備について (1) 多様化している災害に対応する消防団車両や装備の充実と地域特性について （要旨）消防団に配備されている車両や装備は各分団・各地域の災害リスクや活動環境に応じた検証を行っているのか。今後の更新時に、地域特性を反映した装備の見直しを行う考えはあるのか。見解を問う。 (2) ドローンを活用した災害対応力の向上と消防団との連携について （要旨）本市は、今年度ドローン１機の導入を予定しているが、消防局だけでなく消防団も含めたドローンを活用した合同訓練を行う考えはあるのか。見解を問う。		

発言順位	2	議員名	山中 裕 司 (かがやきネット・市民の会)
発言事項	1 こどもの貧困対策について (1) 夏休み期間中の食料支援について (要旨) 給食のない夏休みは、子育て世帯、とりわけ生活に困難を抱える家庭にとって食費負担が増加する時期である。また、物価高騰の影響も続いており、子どもの食を取り巻く環境は厳しさを増している。こうした状況を踏まえ、夏休み期間中に支援を必要とする子育て世帯への食品配布事業を実施すべきと考えるが、市の見解を問う。 (2) フードバンク等との連携による食品配布事業について (要旨) 神戸市では、フードバンク等と連携し、食品提供を通じて子育て世帯を支援する取組が行われている。明石市においても、フードバンクや社会福祉協議会、こども食堂等と連携し、食品配布を通じて、子育て世帯とのつながりづくりや相談支援の充実を図るべきと考えるが、市の見解を問う。 (3) こども食堂の持続可能な運営について (要旨) こども食堂の中には、予約不要で運営していることで多くのこどもが利用する一方、利用者数の増加に伴い、食材費などの負担が大きくなっている団体もある。現在の補助制度が運営実態に即したものであるのかを検証するとともに、利用者数や運営実態を反映した補助制度への見直しについて、市の見解を問う。 2 人と動物が安心して暮らせる環境づくりについて (1) 飼い主の高齢化に伴うペット対策について (要旨) 犬や猫などのペットは、多くの人にとって家族の一員であり、生きがいや心の支えとなる大切な存在である。一方で、高齢化の進展に伴い、飼い主が入院や施設入所、死亡した際に、残されたペットの行き場所がなくなるケースが問題となっている。飼い主に万が一のことがあった場合に備えるための支援体制や関係機関との連携体制の構築が必要だと考えるが、市の見解を問う。		

発言順位	2	議 員 名	山 中 裕 司 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	(2) 地域における飼い主のいない猫の適正管理と動物福祉について (要旨) 地域には飼い主のいない猫が存在しており、その対応をめぐっては、猫を守りたいという思いと、ふん尿や鳴き声など、生活環境への影響を懸念する声が混在している。TNRによる繁殖防止の取組が進められている一方で、給餌を行う方の責任範囲や管理体制が曖昧なケースも見受けられる。地域猫活動を継続的かつ適切に進めるためには、市が実態を把握し、適正管理につなげる仕組みづくりが必要と考えるが、市の見解を問う。 (3) 持続可能な地域猫活動と保護猫活動の支援について (要旨) 負傷した猫や飼い主のいない猫、多頭飼育崩壊などへの対応については、行政や警察だけでは対応しきれないケースがあり、その多くを保護団体や個人ボランティアが担っている。しかし、保護後の医療費や飼養費、譲渡に至るまでの費用が大きな負担となっている。行政や警察からの相談や協力依頼に対応し、公的な役割を補完しているにもかかわらず、その活動の多くが善意と自己負担に依存している状況である。こうした活動を持続可能なものとするため、保護団体やボランティアへの支援の充実が必要と考えるが、市の見解を問う。		

(代表質問)

発言順位	3	議員名	千住 啓介 (自由民主党明石)
発言事項	1 学校教育について (1) 校外学習における児童生徒の安全性について (要旨) 校外学習は、児童生徒にとって大変有意義な学習の機会であると認識している。その校外学習においても児童生徒の安全を担保することは絶対であるとする。児童生徒の安全は担保できているのか。見解を聞く。 (2) 平和学習の法的根拠と政治的中立性について (要旨) 戦争の悲惨さ、平和の尊さを学ぶことを目的としている平和学習は必要である。一方で、特定の政治思想や歴史認識を児童生徒に一方的に植え付けることは教育基本法第14条の趣旨に反する。本市として政治的中立性を担保しているのか。見解を聞く。 2 議案第53号 令和8年度明石市一般会計補正予算(第1号)について (1) 市道明石中央63号線歩行者空間整備に係る設計予算の追加について (要旨) 3月議会において修正予算が可決された。当初予算から何が変更されたのか。また、修正動議の理由となった旧市立図書館跡地の文化施設の維持管理費は改善されたのか。見解を聞く。 (2) 修正予算が可決された後の市民の反応について (要旨) 修正予算が可決され、旧市立図書館跡地整備が空白となってしまった。市民から大きく落胆した声が相次いだ。市に対してはどのような反応があったのか。また、近隣住民からはどのような意見があったか。見解を聞く。		

発言順位	4	議員名	長尾博子（公明党）
発言事項	1 議案第53号 令和8年度明石市一般会計補正予算（第1号）（旧市立図書館跡地利活用等、明石駅周辺地区整備事業）について (1) 旧市立図書館跡地利活用に関する計画の変更と概算事業費について （要旨）旧市立図書館跡地の利活用について、地下水位が高いことによる工法変更等を踏まえ事業計画の見直しが行われたが、計画変更の内容と、それに伴う概算事業費（ランニングコストを含む）の増減及び市の実質負担額について問う。 (2) 明石駅前の歩行者空間整備に関する計画の変更と概算事業費について （要旨）市道明石中央63号線の歩行者空間整備については、関連するペDESTリアンデッキ延伸計画の見直しに伴い、設計予算が削減されたが、このたびの計画変更の内容と概算事業費、市の実質負担額について問う。 (3) 市民意見の聴取について （要旨）令和8年3月議会では、事業の全体像を市民に示し、市民の声を聞くべきとの意見があった。そこで、当該事業計画の見直しに当たり、市民意見をどのように聴取し、どのような反応であったのかを問う。 (4) 今後のスケジュールについて （要旨）このたび、提案された補正予算議案が可決された場合における両事業の国の補助金も併せて、今後のスケジュールについて問う。 2 自治会加入促進に向けた条例制定について (1) 協働のまちづくりにおける自治会の役割について （要旨）明石市協働のまちづくり推進条例制定から10年を迎える中、自治会や地域団体が連携しやすい仕組みづくりについて、これまでの取組の成果と今後の方向性について問う。 (2) 自治会加入促進に向けた条例制定について （要旨）明石市協働のまちづくり推進条例では、自治会等への支援や協働の理念は示されているが、近年、自治会加入率の低下や担い手不足が課題となる中、自治会活動そのものを維持・促進していくことが重要と考える。自治会の加入促進、担い手確保等を明確に位置づけた「自治会加入促進条例（仮称）」を新たに制定しないか、市の見解を問う。		

発言順位	4	議 員 名	長 尾 博 子 (公 明 党)
発 言 事 項	3 育成就労制度開始を見据えた外国人支援体制について (1) 育成就労制度開始への認識について (要旨) 国において、令和9年4月から新たな「育成就労制度」の運用開始が予定されている。技能実習制度に代わる制度として、外国人の受入れ拡大が見込まれる中、本市においても外国人住民の増加が想定される。育成就労制度開始による本市への影響をどのように認識しているのかを問う。 (2) 外国人の支援について (要旨) 現在、本市では語学支援等については、明石文化国際創生財団が中心となって取り組まれているが、生活相談、就労相談、子育て、医療、福祉など、多岐にわたる課題に対して、外国人住民がどこに相談すればよいか分かりにくいという課題も考えられる。現在の外国人支援の現状を問う。 (3) 外国人総合窓口の設置について (要旨) 他自治体では、外国人住民向けに多言語で相談できる総合窓口を設置し、生活支援や行政手続き支援を行っているところが増えている。本市においても、育成就労制度開始を見据え、外国人総合窓口の設置を進めないか。見解を問う。		

発言順位	5	議 員 名	正 木 克 幸（明石維新の会）
発 言 事 項	1 本市が所有及び管理する公共資産の活用について (1) 大蔵海岸の今後の在り方について (要旨) 本市の東端に位置する大蔵海岸の活用について、神戸マラソンの延伸やビーチスポーツ誘致などが議論されてきたが、実際にどのような好影響があるのか。また、今後どのようなビジョンをもって維持管理を行うのか、本市の見解を問う。 2 持続可能な農業支援策について (1) スマート農業の推進と農地の集約・インフラ整備について (要旨) 本市の農業は小規模事業者が多く、他市のようなスマート農業の導入に障壁がある。今後の本市の農業の持続性について、どのような支援が可能であるか、本市の見解を問う。 (2) 経営規模拡大に向けた人材確保と労働力確保について (要旨) 労働総量が安定しない一次産業において、労働力確保は売上に直結する要素である。労働力確保のための行政支援について、本市の見解を問う。 (3) ブランド化戦略を軸とした販売戦略の強化について (要旨) スマート農業が導入され、労働力問題が解決されたと仮定するならば、次に販売戦略を構築する必要があるが、販路開拓やブランド力強化に向けた本市の取組について、見解を問う。 3 窓口業務の効率化について (1) 窓口業務の効率化におけるこれまでの取組と今後の取組について (要旨) 窓口業務の効率化については、これまでD X化を中心に議論がなされてきたが、多様な市民ニーズに対応するために、D X化に特化しない窓口業務の効率化について、本市の見解を問う。		

発言順位	6	議 員 名	林 丸 美 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	1 西明石活性化に向けた取組について (1) 西明石駅周辺におけるまちづくりに対する現段階の評価について (要旨) J R 西日本との「まちづくりに関する協定」を締結して以降、新改札口設置や駅前広場整備、地域交流センター i c o t t o 整備などが進んでいるが、一連の事業によって目指す西明石の将来像を市はどのように描いているのか、市の見解を問う。 (2) 駅前広場へのアクセス道路整備について (要旨) 本事業は協定締結を契機に急進したため、施設整備に比べ、アクセス道路の整備には都市計画決定等の法的手続から着手せざるを得ず、時間を要する構造的背景があることは理解する。しかし、施設が完成する一方で、道路整備の遅れが目立つ現状に、地域住民の不安や「道路だけが取り残されている」という感覚は拭えない。この住民との認識の溝をどのように埋めていくのか。また、用地取得の進捗状況と今後の完成への見通しを問う。 (3) 駅周辺の交通安全対策について (要旨) アクセス道路の整備が遅れる中での駅前広場の供用開始は、周辺の狭小道路への車両流入や混雑、通り抜け車両の増加による事故リスクを大きく高める。当該エリアは高齢者が多く、小中学校へ通学する児童生徒も多いことから、道路拡幅が完了するまでの間の暫定的な交通規制や安全対策、通学路の安全確保にどう取り組むのか。また、地元説明会で寄せられた不安の声にどう応えるのか。市の具体的な対策を問う。 2 高等教育への未来投資による進学支援の空白打破と労働人材の確保について (1) 進学時における「入学前資金ショート」の現状認識について (要旨) 国の修学支援新制度や多子世帯無償化の網の目から漏れる、合格から支給までの「空白期間（一時立替払い）」がもたらす困窮世帯の進学断念リスクについて、市の現状認識を問う。 (2) 困窮世帯の若者の夢を支える「入学前費用の代理納付制度」の創設について (要旨) 生活保護世帯等の所得認定に影響を与えないよう、市から進学先へ入学金等を直接振り込む「代理納付スキーム」を用い、進学時の資金ショートを公的に解決するつなぎ支援制度の創設をしないか。		

発言順位	6	議 員 名	林 丸 美 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	(3) 「こども夢応援プロジェクト」の基盤を生かした高等教育進学へのステップアップ支援について (要旨) 令和7年度に大きなニーズと実績(応募269名・生活保護30世帯)を示した高校進学支援「こども夢応援プロジェクト」の対象とノウハウを、最も資金壁の厚い大学・専門学校等の高等教育進学へ拡張し、事前相談や情報格差の解消につなげるべきではないか。 (4) 国の支援対象外である「施設整備費・実習費」への独自支援について (要旨) 国の無償化制度は「授業料・入学金」に限定されており、特に医療・技術系等で重い負担となる施設整備費や実費諸経費が盲点となっている。困窮世帯の進学断念を防ぐため、市独自の給付・支援を行う考えはないか、市の見解を問う。 (5) 本市の持続可能性を高める「労働人材の市内定着・還流投資」について (要旨) 市独自の進学支援を行う際、「卒業後に本市へ還流・在住し、市内の産業や現場で一定期間就労すること」を条件に返済を全額免除する、教育福祉と労働力確保を融合した「未来投資型」スキームの導入について、市の見解を問う。		

発言順位	7	議 員 名	石 井 宏 法（自由民主党明石）
発 言 事 項	1 観光施策について (1) 観光実態・ニーズ調査の結果を踏まえた対応について (要旨) 調査結果を受けて、観光振興基本構想の改定を待たずに、今年度中、または来年度当初から観光施策を実施するべきと考えるが、本市の見解を問う。 (2) 国・県等の観光関連補助金の獲得に向けた取組について (要旨) 今回の観光実態・ニーズ調査結果を踏まえ、国・県等の観光関連補助金に申請し、明石の観光施策を前に進める考えはあるのか。 (3) 観光振興基本構想改定までのスピード感について (要旨) 調査に一年、構想に一年は時間がかかりすぎている。新たな観光振興基本構想は、いつまでに策定し、いつから具体的事業を実施する予定なのか、本市の見解を問う。 (4) 観光施策における市民参加と行政の責任の在り方について (要旨) 明石の観光施策の方向性を、誰がどのように答えを示すのか、本市の見解を問う。		
	2 スタートアップ支援を核とした産業政策の再建について (1) 産業政策の現状認識と今後の方向性について (要旨) 子育て政策をはじめ、明石の「やさしい」を持続可能にするためには、それを支える財源と地域経済の成長が不可欠である。市として、産業政策をどのように再構築するのか、本市の見解を問う。 (2) 創業支援・スタートアップ支援の現状と専門体制について (要旨) スタートアップ支援を担う専門部署または専門チームを設置するべきと考えるが、本市の見解を問う。 (3) 地域課題の実証フィールド化と地域課題解決型スタートアップ支援について (要旨) スタートアップにとって補助金と同様に重要なのは、実際の課題に触れ、サービスを試し、実績をつくることのできる実証フィールドである。明石市が率先して、行政課題を実証フィールドとして開放し、スタートアップや民間事業者と共同で課題解決に取り組む仕組みをつくるべきと考えるが、本市の見解を問う。 (4) 産官学金連携について (要旨) 具体的な結果を出すために、起業家・行政・大学・金融機関等が目的・役割・成果指標・実利を明確に持った能動的な連携が必要と考えるが、本市の見解を問う。		

発言順位	7	議員名	石 井 宏 法（自由民主党明石）
発 言 事 項	3 スポーツ振興によるまちづくりについて (1) まちづくり政策としてのスポーツの位置づけについて (要旨) スポーツを健康づくりや競技振興だけでなく、教育、福祉、観光、産業、シティプロモーション、地域コミュニティづくりを横断するまちづくり政策として位置づけていくべきと考えるが、本市の見解を問う。 (2) スポーツ団体等をパートナーとして捉えた連携について (要旨) 地域に根差したスポーツクラブ、プロを目指すクラブ、トップレベルで活動するチーム、競技団体、民間スポーツ事業者などを、行政課題の解決に向けたパートナーとして捉え、積極的に連携していくべきと考えるが、本市の見解を問う。 (3) 地域スポーツクラブ等との具体的な連携事業の検討について (要旨) 学校や地域でのスポーツ教室、障害者スポーツ、健康づくり、地域清掃、商店街や地域イベントとの連携、市民観戦機会創出などを組み合わせた地域スポーツクラブ等と連携事業を推進するべきと考えるが、本市の見解を問う。		

発言順位	8	議 員 名	国 出 拓 志 (公 明 党)
発 言 事 項	1 市民憲章を制定しないか (1) 市民憲章に対する市の認識について (要旨) 市民の市民による、市民のための市民憲章を制定してはどうか。 (2) 市民憲章制定に対する市民の意識調査を実施しないか。 (要旨) 明石市の公式LINEなどを活用して、市民意識調査を実施してはどうか。 2 市の役職定年について (1) 役職定年に対する市の認識について (要旨) 現状、明石市では、この役職定年後の働き方として係長と主査の2択となっており、その大半は主査ではなく、実質、係長1択に近い状態となっている。 (2) 役職定年後に「人財」としての新たな活用を考えないか。 (要旨) 役職定年になったからといって、その人の持つ長年の経験やスキル、ノウハウが失われるわけではありません。むしろ、そのような、かけがえのない財産ともいえるべき資質を生かしてこそ、市長の言う、人材の材という字が、財産の財という字になるのではないのでしょうか。 3 道路の陥没事故を未然に防ぐためにAIを活用しないか (1) 道路陥没防止に対する現在の取組について (要旨) 市の道路陥没防止対策について現状を問う。 (2) 道路陥没防止対策としてAIを活用しないか。 (要旨) AIを活用した道路の陥没やひび割れの検出技術は、老朽化が進むインフラメンテナンスにおいて、従来の目視点検に代わる高効率な手法として急速に導入が進んでいる。		

発言順位	9	議 員 名	中 村 茂 雄（明石維新の会）
発 言 事 項	1 持続可能な地域商業の未来に向けた構造転換について (1) 個別の商店に対する「点」の支援から、商店街全体、地域に広がる「面」の支援への転換について （要旨）本市の商店街支援は、空き店舗対策など、「点」の支援にとどまり、一過性の効果に終わる懸念がある。少子高齢化や消費行動の変化が進む中、商店街が生き残るには、国の動向も踏まえ、福祉やコミュニティー維持など、「地域課題解決のプラットフォーム」としての役割が求められる。今後は、単なる個別支援から、他店舗や地域との連携を生み出し、エリア全体の魅力とにぎわいを向上させる「面」の支援へとかじを切るべきだが、本市の見解を問う。 (2) 次世代の挑戦を支える「人」の育成と「伴走型コミュニティー」の構築について （要旨）商店街の「面」の活性化には、挑戦を支え合う「人」のネットワークが不可欠である。今後は新旧店主の連携を促し、エリアマネジメントの視点を持つ次世代リーダーを育成すべきだ。さらに、起業家サロンの設置や実証実験の受入れなど、若者や女性の出店者が孤立せず挑戦できる「伴走型コミュニティー」の構築が求められる。従来の「ハコ（空き店舗）」対策から、「人」の育成と「場」の提供へ支援策をシフトすべきと考えるが、本市の見解を問う。		
	2 一般財団法人 学校・教育サポート財団の本格始動に伴う実務の即応性と、業務移行の着実な推進について (1) 事務局機能の即応性と現状の対応能力について （要旨）今月開始された「地域クラブの公募」は、財団の実務能力を測る試金石である。現在、財団が担っている窓口業務の具体的な状況はいかほどか。また、地域住民や保護者からの問い合わせ等に対し、現場に混乱を招くことなく迅速・的確に対応できるよう、十分な人員体制を確保するとともに、業務マニュアルを早期に構築していく必要があると考えるが、これら事務局機能の即応性と現状の対応能力について、本市の認識を問う。		

発言順位	9	議 員 名	中 村 茂 雄（明石維新の会）
発 言 事 項	(2) 独自採用職員による専門性の発揮と質の担保について (要旨) 財団には単なる事務代行を超え、スポーツ・文化活動の質を支える集団としての機能が期待される。今後採用される人材の知見を、地域指導者の公募・選考や研修へどのように反映させていくのか。また、市からの派遣職員だけでなく、独自採用職員の「現場感覚」や「専門性」を組織の力に変え、子どもたちが安全かつ質の高い活動を享受できるよう、財団としてどのようなビジョンを持って現場をリードしていくのか、本市の見解を問う。 3 部活動の地域展開「あかしタイム」における市民・教職員との合意形成と、持続可能な協力体制について (1) 保護者の理解促進と負担の透明化について (要旨) 部活動の地域展開に伴う「受益者負担」は保護者の生活に直結する課題である。参加費等の具体的な考え方や、経済的困窮世帯に対する減免措置など、「セーフティネット」の設計をどう考えているのか。また、ただでさえ不透明になりがちな費用面や制度の変更について、全ての保護者が公平に情報を得て安心して子どもを送り出せるよう、今後どのような発信の工夫を行い、理解促進を図っていく予定なのか、本市の見解を問う。 (2) 質の高い指導者を確保するためのフォローアップ体制について (要旨) 6月から開始された地域指導者の募集において、持続可能な体制を築くためには、単なるボランティア精神に頼るだけでは限界がある。質の高い活動を担保しつつ、指導者が安心して指導に専念し、それぞれの「やりがい」を実感できるよう、財団としてどのようなフォローアップや研修体制を構築していくのか。また、募集開始から現在に至るまでの応募状況や教育現場・地域からの反響など、現時点での手応えと併せて本市の見解を問う。		

発言順位	10	議員名	宮坂 祐太 (かがやきネット・市民の会)
発言事項	1 介護福祉人材を取り巻く諸課題について (1) 介護支援専門員の確保・育成・定着支援について (要旨) この間の国への要請活動が功を奏し、次年度以降、介護支援専門員及び主任介護支援専門員資格の更新研修制度が改善される見通しです。現在、本市では、市独自の支援として介護支援専門員継続支援給付金事業を実施しているところですが、国による更新研修制度見直し後も引き続き、介護支援専門員の確保・育成・定着支援に資する事業を実施すべきと考えます。また、同じくこの間の国への要請活動が功を奏する形で、今年度の介護報酬改定において、新たに居宅介護支援も処遇改善加算の対象となりました。しかし、その加算率は、いわゆる「施設ケアマネ」の方々と比較で見ても、十分とは言えないとの声をお聞きしており、介護支援専門員、とりわけ「居宅ケアマネ」の方々を取り巻く状況は依然として大変厳しいと言わざるを得ません。介護支援専門員を支援するための市独自施策のさらなる充実が必要と考えますが、今後の支援策について市の認識をお伺いします。 (2) 介護福祉人材が担う産前・子育て応援ヘルパー派遣事業の課題について (要旨) 産前・子育て応援ヘルパー派遣事業については、所定の研修を受けた介護福祉人材の皆様に従事していただいている現状がありますが、その委託料の算出根拠となる単価設定が、事業の持続可能性を踏まえた際に、十分な金額設定にはなっていないと認識しています。次年度に向けて、本事業に従事していただく方々の処遇改善や、受託事業者の経営面での安定につながるよう、委託単価の見直しを検討すべきと考えますが、市の認識をお伺いします。		

発言順位	11	議 員 名	灰 野 修 平（自由民主党明石）
発 言 事 項	1 市立明石商業高等学校「福祉科」の現状と今後の発展について (1) 開設以降の生徒募集状況、定員確保への取組について (要旨) 福祉科は1学年40名定員でスタートしているが、今後も安定的に生徒を確保していくことが重要である。これまでの志願状況や定員充足の状況をどのように評価しているのか。また、中学生や保護者に対し、明石商業高校福祉科ならではの特色や魅力をどのように発信していく考えなのか。市の見解を聞く。 (2) 質の高い実習先・就職先の確保と地域連携について (要旨) 質の高い福祉人材を育成するためには、介護施設や医療機関等との連携による実践的な学びが欠かせない。一方で、実習受入れ施設においては人材不足が続いており、指導体制の確保が課題となる場合もある。学校と地域の福祉事業者が相互にメリットを感じられる連携体制を構築することが重要と考えるが、実習受入れ事業者への支援や地域連携の強化について、市の見解を聞く。 (3) 卒業生の市内定着に向けた取組について (要旨) 福祉科で育成した人材が卒業後も本市の介護・福祉現場で活躍することは、地域の人材不足解消という観点からも大変意義があると思う。そのため、市内就職を促進するための支援制度やインセンティブについて検討する必要があると思うが、市の見解を聞く。 (4) 介護福祉士国家試験制度の見直しへの対応について (要旨) 国においては、介護福祉士国家試験のパート合格制度、いわゆる科目別合格制度の導入が始まっている。この制度は、高校生にとっても資格取得へのハードルを下げる効果が期待される一方、卒業後の継続的な学びや資格取得支援の重要性を高めるものと考ええる。制度改正の動向を踏まえた福祉科への影響をどのように捉えているのか。また、福祉実習棟などの施設を活用し、地域の介護従事者や資格取得を目指す社会人の学び直し場として活用していく考えはあるのか、市の見解を聞く。 2 本市における空き家対策について (1) 現在の「所有者不明・管理不全」空き家の実態について (要旨) 本市において、指導や勧告の対象となる「特定空き家等」や、それに準ずる管理不全な空き家のうち所有者が不明、あるいは相続人全員が相続放棄をしているなど、「通常の是正勧告や行政代執行の手続きが進みにくい物件」は現在どの程度把握しているのか。		

発言順位	11	議員名	灰 野 修 平（自由民主党明石）
発言事項	(2) 新たな財産管理制度に対する市の認識と活用状況について (要旨) 改正民法で新設された「所有者不明建物管理制度」や「管理不全建物管理制度」は、自治体が「利害関係人」として裁判所に申立てを行うことで、空き家の売却や解体、修繕を加速できる画期的な仕組みである。本市において、これまでにこれらの制度を実際に活用した事例、あるいは活用を検討した事例はあるか。また、これらの新制度に対する市としての評価と認識を問う。 (3) 予納金（費用）負担の課題と補助制度の検討について (要旨) 財産管理制度を申し立てる際、裁判所に納める「予納金（管理人の報酬等に充てる費用）」が数十万円程度かかることが、地域住民や自治体にとって大きなハードルとなっている。先進自治体では、危険な空き家に隣接する住民がこの制度を利用する際、予納金の一部を市が補助する制度を開始している。本市としても、地域の安全を守るために住民や自治会が申立てを行う際の費用補助や、市が自ら予納金を立て替えて申立てを行う仕組みを導入すべきではないか、市の見解を聞く。 (4) 専門職団体（弁護士・司法書士等）との連携体制について (要旨) 財産管理制度を有効に機能させるためには、裁判所に選任される管理人（弁護士や司法書士など）との緊密な連携や、市民からの相談にワンストップで応じる体制が不可欠である。現在の専門職団体との連携状況と、今後、この新制度を市民や行政がスムーズに活用するための相談・協力体制の強化について、市の見解を聞く。		
	3 行政DXと地域課題解決を融合した「（仮称）明石市民ポイント」制度の導入について (1) 「（仮称）明石市民ポイント」制度の導入可能性について (要旨) 東京都の「東京ポイント」のように、民間ポイントやキャッシュレス決済と連携し、汎用性の高い独自のデジタルポイント基盤を明石市として構築することについて、市の見解を聞く。 (2) 自治会加入促進・地域活動の活性化ツールとしての活用について (要旨) 自治会の維持・発展に向け、デジタルポイントをインセンティブとして活用することの有効性と今後の施策展開について、市の見解を聞く。 (3) 高齢者の健康増進及び健康寿命延伸に向けた活用について (要旨) 健診受診や健康づくり活動、ボランティア活動に対するポイント付与を今後の高齢者福祉・健康政策に位置づけ、取り組んでいく考えはあるか、市の見解を聞く。		

発言順位	12	議 員 名	河 村 和歌子（公 明 党）
発 言 事 項	1 本市における災害時のトイレカー導入の推進と、車中泊避難の環境整備の取組について (1) 本市の避難所における災害用トイレの備蓄状況とバリアフリーの視点について (要旨) 全国で震度5クラスの地震が頻発している。本市でも簡易トイレ等の備蓄を行っているが、車椅子を御利用の方等、介助が必要な方々が発災直後から安心して利用できる「バリアフリーの視点」から、現在の備蓄状況と今後の課題について問う。 (2) 先進自治体における「災害用トイレカー」の導入実績と平時の活用について (要旨) 避難所のトイレ課題を解決するため、兵庫県内でも「災害用トイレカー(トレーラー)」の導入が急速に進んでいる。先日、静岡県小山町で視察したトイレカーは、車椅子専用リフト等を備えており、平時にも市のイベント等で使用・展示し、市民の防災意識を高める目的で活用している。近隣の動向も踏まえ、本市におけるトイレカー導入について見解を問う。 (3) 導入に向けた財源の確保とこれからの取組について (要旨) トイレカーの導入にあたっては、高額な費用や維持管理の面で市独自の負担が大きい。小山町では国の補助を活用し、車両を実質3分の1の負担で導入している。近隣の小野市では「ガバメントクラウドファンディング」で寄附を募る事例もある。財源確保を検討し、導入に向けた第一歩を踏み出せないか問う。 (4) 本市における車中泊避難の現状認識と課題について (要旨) 過去の大規模災害において発生した車中泊避難について、本市の現状の想定、及び発災時における避難者の実態把握などの課題に対する認識を問う。 (5) 他市の先進事例を踏まえた車中泊避難の事前指定について (要旨) 先進事例として、伊丹市では、学校グラウンドの活用を進めている。本市においても、内閣府の指針に沿って公共施設等の事前指定や市民への事前周知を進めてはどうか。見解を問う。 2 小型家電リサイクルの推進と、個人情報流出の不安に寄り添うSNS等を活用した周知啓発について (1) 本市における小型家電リサイクルの現状について (要旨) 昨年12月からの回収品目拡大の実績と、市としての今後の推進姿勢について問う。		

発言順位	12	議 員 名	河 村 和歌子（公 明 党）
発 言 事 項	(2) データ流出に対する市民の不安を解消するための施策について (要旨) 不要になったスマートフォンを目の前で物理的に壊すことができる環境イベントを開催する等、市民のデータ流出の不安を解消するために、一歩踏み込んだ対策について見解を問う。 (3) 庁内連携し、SNS等を活用した視覚的で分かりやすい周知啓発について (要旨) ごみ減量化を推進するため、広報課等との庁内連携を図り、動画制作や本市公式LINEのプッシュ通知、公式インスタグラム等、時代に即した新しい情報発信について見解を問う。		
	3 学校における落雷事故への安全対策について (1) 学校現場における気象災害リスクの低減と、教職員の危機管理能力の向上について (要旨) 近年、気候変動の深刻化に伴い、大気の状態が不安定になっており、ひょうの発生や落雷事故のリスクが課題となっている。本市が採用している気象防災アドバイザーによる教職員への研修を行い、市独自のマニュアルを作成してはどうか。本市の現状と認識を問う。 (2) 児童生徒の登下校時の安全確保の取組について (要旨) 児童生徒に対し、落雷の危険性や安全行動に関する教育・啓発はどの程度行われているのか。現状の取組を問う。		

発言順位	13	議 員 名	上 田 雅 彦 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	1 交通弱者の移動支援に係る実態把握と庁内連携について (1) 公共交通利用圏内における移動困難の認識について (要旨) 本市では、公共交通のカバー圏域が高い一方、松が丘、明舞、朝霧周辺等の坂道地域においては、バス停から半径300メートル圏内であっても、坂道や高低差、加齢、障害等により、バス停や駅までの移動そのものが困難な市民がいると考える。こうした公共交通利用圏内における移動困難について、本市の認識を問う。 (2) E B P Mの視点による移動困難の把握と庁内共有について (要旨) 高齢者の移動困難は、交通施策だけでなく、在宅生活支援、介護予防、孤立防止等に関わる福祉課題でもある。本市の高齢者福祉計画では「移動手段の確保」が位置付けられ、交通施策担当部局等との連携、地域ごとの課題把握・分析、多様な主体による移動支援等の検討が示されている。また、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、外出や移動に関する項目も把握されている。これら既存データをE B P Mの視点から活用し、地域別・圏域別の分析や関係部署との共有を通じて、移動支援の検討につなげる考えはあるのか。見解を問う。 (3) あかし共創プラットフォームを活用した移動支援に関する対話の場づくりについて (要旨) 2026年度施政方針では、あかし共創プラットフォームにおいて「移動支援」等をテーマに取組を進めるとされている。坂道地域における高齢者等の移動困難は、交通、福祉、地域コミュニティ、民間事業者等が関わる複合的な地域課題であり、まずは関係者が課題を共有し、継続的に対話する場が必要である。今後、松が丘、明舞、朝霧周辺等を一つのモデルとして、地域住民、福祉関係者、交通事業者、民間事業者、行政が参加し、移動困難の実態や地域資源、解決の方向性を話し合う場として、あかし共創プラットフォームを活用する考えはあるのか。見解を問う。		

発言順位	13	議 員 名	上 田 雅 彦 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	(4) 国の地域公共交通リ・デザイン政策を踏まえた地域主体の取組への支援について (要旨) 国においては、地域公共交通活性化再生法等に基づき、地域の関係者が連携・協働し、利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共交通ネットワークへの「リ・デザイン」を進める方向が示されている。本市においても、地域住民から具体的な移動困難の声や、既存交通を補完する移動支援に関する主体的な協議が示された場合、既存交通事業者との関係に配慮しながら、デマンド交通、乗り合いタクシー、公共ライドシェア等の制度的選択肢や、地域主体の支え合いも含め、制度面の助言、情報提供、調査研究、側面支援を行う考えはあるのか。見解を問う。		

発言順位	14	議 員 名	出 雲 有希子（自由民主党明石）
発 言 事 項	1 明石こどもセンター（児童相談所）について (1) 明石こどもセンターの現状について （要旨）近年の相談件数の推移や相談内容の内訳、また、警察との連携状況などを踏まえ、明石こどもセンターの現状について問う。 (2) 警察とのデータ連携について （要旨）24時間電話対応の導入により全件のデータ連携が可能となっているとのことであるが、県内の児童相談所ではリアルタイムでのデータ連携が行われていると聞く。本市の現状について問う。 2 明石市の医療体制について (1) 地方独立行政法人明石市立市民病院2026年度計画について （要旨）昨年度は大幅な赤字決算であったことを踏まえ、本年度計画が策定されたものと認識しているが、赤字抑制に向けた具体的かつ実効性のある取組について問う。 (2) 地方独立行政法人明石市立市民病院の再整備について （要旨）令和7年6月に示された再整備に係る基本方針では、「移転新築」とし、移転候補地を県立がんセンター跡地として兵庫県と協議するとされている。その後の協議の進捗状況について問う。 (3) 建て替えにおけるスキームについて （要旨）新築建て替えに当たっては、がんセンターとの連携や他病院との統合・再編、地域医療連携推進法人制度の活用など、様々な手法が考えられる。財政面のみならず、中長期的な本市の医療体制を見据えた最適なスキームの検討状況について問う。 (4) 東播磨医療圏での連携について （要旨）本市は東播磨医療圏の一員であり、不足する医療機能については近隣市町との連携が不可欠と考える。現状の連携状況について問う。		

発言順位	15	議員名	飯田伸子(公明党)
発言事項	1 障害者優待乗車券及び通院支援タクシー利用券の利便性向上について (1) 1乗車ごとの利用枚数の制限を撤廃しないか。 (要旨) 障害者優待乗車券の福祉タクシー及び通院支援タクシー利用券は、1乗車につき2枚1,000円分までの利用制限がある。しかし、利用形態によっては自己負担金が多く生じているにもかかわらず、期限内に未使用券が発生することがあるため、利用枚数制限の撤廃を求める声が多い。令和5年6月の本会議で同様の質問をした際は、利用者の声を聞き、実際の利用状況を調査して今後検討するとの答弁だった。その後の経過も含めて市の見解を問う。 (2) 市内または自宅等発着の利用条件を緩和しないか。 (要旨) 両タクシー利用券は、乗車地または降車地のいずれかが市内または自宅等であることが利用条件となっている。しかし、市外への通院などでは、最寄り駅まで電車で移動し、その後タクシーを利用したいとの声がある。利用条件の緩和ができないか、市の見解を問う。 (3) 障害者優待乗車券をタクシーとバスのどちらも利用可能にしないか。 (要旨) 障害者優待乗車券はタクシーかバスのどちらかを選択するようになっているが、目的地によって移動手段が違うため、状況に応じてどちらでも利用可能な制度にできないか。 (4) タクシー利用券にICカードを導入しないか。 (要旨) ICカードの活用は、現金の収受が不要になるとともに、500円単位ではなく実費での決済が可能になるなど利便性が高まり、利用者と事業者の双方にとって有益なものである。県や市は公共交通機関のICカード導入に向けて検討を進めているが、両タクシー利用券にもICカードを導入しないか。 2 里親子支援のさらなる推進で全ての子どもに家庭のぬくもりを (1) 市における里親推進の現状について (要旨) 市は、里親推進を担う専門部署を立ち上げ、あかし里親100%プロジェクトを掲げるなど、里親の推進に積極的に取り組んでいるが、まだまだ登録数は十分でないと聞く。現状について問う。		

発言順位	15	議員名	飯田伸子(公明党)
発言事項	(2) 里親制度への理解を広める取組について (要旨) 市は、相談会や出前講座の実施など、里親制度への理解を広める活動に取り組んでいるが、里親の種類や条件など、具体的な内容が市民に正しく理解されていないと感じる。理解の深まりは里親に関心を寄せる市民の増加にもつながると考えるが、市の取組を問う。 (3) 里親受託前後の支援について (要旨) 当事者団体から、里親受託前後に直面する困りごとについて様々な声が届いている。状況に応じて、より柔軟できめ細かな現場の対応が求められると考えるが、関係機関との連携も含め、今後どのように支援していくのか。		
	3 開館1周年を迎えた明石市立二見図書館の評価と今後の展望について (1) 明石市立二見図書館の運営状況について (要旨) 本年4月に開館1周年を迎えた明石市立二見図書館の利用者数、貸出冊数、蔵書数などの運営状況について市の評価を問う。 (2) 「あかし本のまちビジョン」に示されている期待される役割の現状と評価について (要旨) 「あかし本のまちビジョン」には、二見図書館に期待される役割として、多様な過ごし方を許容する居場所等の3項目が示されているが、その現状と評価を問う。 (3) 「あかし本のまちビジョン」に示されている連携の理想像の現状と評価について (要旨) 「あかし本のまちビジョン」には、二見図書館における本のまちの連携の理想像として、他図書館との相互活性化等の2項目が示されているが、その現状と評価を問う。 (4) 商業施設内に設置された図書館としての効果と今後の可能性について (要旨) 商業施設内に設置された図書館として、どのような効果があったのか。また、今後の可能性について問う。 (5) 今後の展望について (要旨) 開館1周年の評価を踏まえた今後の展望を問う。		

発言順位	16	議 員 名	金 尾 良 信 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	1 ケアする人も受ける人も安心して希望をもって自分らしい暮らしができるまちを目指して (1) ケアラー支援条例制定に向けた取組について (要旨) ケアラーは、介護を受ける人の生活を支える重要な存在である一方で、過大な精神的・身体的・経済的負担を抱え、日常生活や就労の継続が困難になる。さらには、社会的孤立に陥るといった深刻な課題も指摘されている重要なテーマである。市として、当事者や関係機関などの声を大切にして、積極的に取り組んでいくことが必要であると考えます。条例制定に向けた取組についてお答えください。 (2) ケアラー支援条例制定による効果について (要旨) ケアする人も受ける人も安心して希望を持って自分らしい暮らしができるまちを表現するために、条例の果たす役割は大きいと考える。条例制定による効果についてお答えください。 2 里親をはじめとする社会的養護を支える体制のさらなる充実について (1) あかし里親100%プロジェクト10年目の歩みについて (要旨) 明石市は2017年(平成29年)以降、「あかし里親100%プロジェクト」を掲げ、こどもが家庭環境で育つ「家庭養育優先」の取組を全国に先駆けて推進し、2026年時点で実質10年目の節目を迎えているが、これまでの歩みについて市の見解をお答えください。 (2) 国が進めている里親支援センターについて (要旨) 里親及び小規模住居型児童養育事業に従事する者、その養育される児童並びに里親になろうとする方への相談、その他の援助を行うことを目的とする里親支援センターの設置等について市の見解をお答えください。 (3) 児童養護施設等における人材確保育成定着について (要旨) 障害や発達上の特性を有するこどもが増えている中で、専門支援を行う児童指導員、保育士等の安定的な確保が必要であり、対応策について市の見解をお答えください。		

発言順位	17	議 員 名	井 藤 圭 順（自由民主党明石）
発 言 事 項	1 就学前施設における防犯体制について (1) 就学前施設の防犯体制の現状と課題認識について (要旨) 本市の小学校においては、全校に警備員1名を常駐配置し、全校門への防犯カメラ設置、夜間侵入センサーの導入、地域スクールガードとの連携など、先進的な防犯体制が整備されている。一方、こどもを核としたまちづくりを掲げる本市において、就学前施設の防犯体制がどのように整備され、現状をどのように認識しているのかは重要な課題であることから、就学前施設における防犯体制について、市の見解を聞く。 (2) 今後の就学前施設の防犯体制について (要旨) 本市は今年度、就学前施設における犯罪被害等を未然に防止し、利用者の安全性向上を図るため、防犯対策を推進する方向性を示している。就学前施設は、子どもが最も長い時間を過ごす生活の場であり、自ら危険を察知して回避することが難しい年齢であることから、より丁寧で手厚い安全対策が求められる。今後の就学前施設の防犯体制について、市の見解を聞く。 2 神戸マラソンについて (1) 神戸マラソン実行委員会第2回総会の審議内容について (要旨) 昨年11月16日、本市域である大蔵海岸までコースが延伸された神戸マラソン2025大会が開催された。大蔵海岸を折り返し地点とした初めての大会であり、多くのランナーや応援者が訪れ、本市の魅力発信や地域のにぎわい創出に寄与したものと認識している。令和8年3月30日には、神戸マラソン実行委員会第2回総会が開催され、2025大会の結果報告及び2026大会要項が報告・審議されたところである。この第2回総会の審議内容について聞く。		

発言順位	17	議 員 名	井 藤 圭 順（自由民主党明石）
発 言 事 項	(2) 神戸マラソン第2回総会を踏まえた2026大会及び今後の取組について (要旨) 神戸マラソン2026大会は、令和8年11月15日（日）に開催が予定され、参加募集は4月17日から6月1日まで行われた。本市域である大蔵海岸が折り返し地点となる本大会は、明石の魅力発信や地域のにぎわい創出に資する重要な機会であり、多くの来訪者による地域活性化が期待されている。今後は、エイドステーションや沿道応援の充実、関連イベントの展開などを通じ、より一層明石のにぎわいと大蔵海岸の活性化につなげる取組が求められる。神戸マラソン実行委員会第2回総会を踏まえて本市の神戸マラソン2026大会及び今後の取組について、市の見解を聞く。		

発言順位	18	議員名	梅田 宏希（公明党）
発言事項	1 山手環状線大窪工区の進捗と交通安全対策について (1) 山手環状線大窪工区708メートルの進捗について (要旨) 道路築造、用地取得、交差点改良等の進捗状況と、供用開始の見通し、残る課題、今後の工程について問う。 (2) 交通安全施設整備の現状と課題について (要旨) 大窪工区708メートルの交通安全施設計画と、信号・横断歩道の必要性、安全確保への市の認識を問う。 (3) 関係者への説明会の開催について (要旨) 供用開始前に、県公安委員会・明石警察署・市による地域説明会を開き、住民・学校の意見を交通安全対策に反映する考えを問う。 2 江井ヶ島松陰新田線の整備と玉津大久保線の連携について (1) 江井ヶ島松陰新田線の進捗状況と課題について (要旨) 江井ヶ島松陰新田線の用地取得、埋蔵文化財調査、道路工事の進捗と課題、事業費・工期への影響、完成・供用開始の見通しについて問う。 (2) 地元要望と兵庫県公安委員会の見解について (要旨) 江井ヶ島松陰新田線の整備に伴う地元要望を市はどのように把握しているのか。県公安委員会・明石警察署との協議で示された信号機、横断歩道等の安全確保への反映、供用後の追加対策の考えを問う。 (3) 玉津大久保線における神戸市との連携について (要旨) 玉津大久保線の進捗・完成見込みを市はどう把握し、接続部の交通処理、安全対策、開通後の検証について、神戸市とどう連携するのか問う。 3 市民後見人制度について (1) 市民後見人制度の現状と課題について (要旨) 市民後見人・候補者・市民サポーターの人数、活動状況、相談件数の推移と、今後の制度利用需要をどう見込むのか問う。 (2) 市民後見人の養成と活動支援の強化について (要旨) 市民後見人の養成講座の今後の実施予定、候補者確保、活動中の支援体制、専門職や後見支援センターとの連携強化の方針を問う。		

発言順位	18	議員名	梅田 宏希（公明党）
発言事項	(3) 成年後見制度を必要な人につなげる地域連携体制について (要旨) 後見支援センターを中核に、地域包括支援センター、民生委員、福祉・医療・介護機関等との連携をどのように強化して、支援が必要な方を早期把握し制度利用につなげるのか問う。		

発言順位	19	議 員 名	黒 田 智 子 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	1 明石市立ふれあいの里の運営実態と今後の在り方について (1) 協定どおり利用できていなかった実態について (要旨) 貸室について「16時以降の利用を断る運用になっている」という市民の声から、4館を調査した。その結果、令和7年度の16時以降の貸室利用実績は二見館の4日のみで、中崎・魚住・大久保はゼロだった。市はこの実態をどのように受け止めているのか。また、いつ頃からこのような運用が行われていたと認識しているのか、実態把握の状況を問う。 (2) 指定管理者をチェックする仕組みについて (要旨) 市は、毎年「適正な管理運営がなされている」と評価してきたが、今回の事案を踏まえると、指定管理者に対するモニタリングやチェック体制の在り方について検証が必要と考える。今後どのように見直し、再発防止につなげるのか。見解を問う。 (3) 指定管理料の取扱いと市の説明責任について (要旨) 利用できるはずのサービスが提供されていなかった一方で、市は指定管理料を支払っている。市民への説明責任をどのように果たすのか。また、調査結果を踏まえた指定管理料の取扱いについて、市はどのように考えているのか。 (4) 利用促進につながる仕組みづくり及び指定管理料の積算について (要旨) ふれあいの里の管理運営状況報告では、契約初年度から収支赤字が計上され、その額も年々拡大している。また、貸室利用が増えても利用料金は市の収入となるため、指定管理者の収入にはつながりにくい仕組みとなっている。利用促進と持続可能な施設運営の両立という観点から、現在の制度設計をどのように評価しているのか。あわせて、ふれあいの里とふれあいプラザあかし西は一体的に指定管理されているが、施設ごとの収支状況や指定管理料の積算の妥当性が市民に分かりにくい状況にある。収支報告の在り方や利用料金制の導入を含めた制度の見直しについて、市の見解を問う。 (5) 各館の特性を踏まえた施設の在り方について (要旨) 建物の老朽化、立地条件、地域課題など、4館それぞれで状況は大きく異なる。市民にもっと利用され、地域に必要とされる施設にしていくためにも、現契約が終了する2028年3月を見据え、例えば、各館の将来像や活用方策を検討する「ふれあいの里あり方検討会」のような場を設置してはどうか。市の見解を問う。		

発言順位	19	議 員 名	黒 田 智 子 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	2 石ケ谷エリアの災害応急復旧拠点化構想とスマートインターチェンジについて		
	(1) 石ケ谷エリアの災害応急復旧拠点化構想について (要旨) 石ケ谷エリアを災害応急復旧拠点として位置づける考えが示されている。どのような災害を想定し、どのような機能を持たせる構想なのか。また、市民の安全向上にどのようにつながるのかを問う。		
	(2) 防災施策全体の優先順位について (要旨) 個別避難計画、福祉避難所、要配慮者支援、非常用電源確保など、命に直結する防災施策の進捗と課題をどのように認識しているのか。また、石ケ谷エリアの拠点化やスマートインターチェンジ整備を防災施策全体の中でどのように位置づけているのかを問う。		
	(3) スマートインターチェンジ以外の選択肢との比較検討について (要旨) 明石サービスエリアは災害時の中継物流拠点となり得ると認識している。しかし、現在、サービスエリアから一般道に直接抜けることはできない。災害時専用出入口や緊急車両専用ゲートとアクセス道路の整備など、他の手法との比較検討を行ったのか。スマートインターチェンジを優位とした根拠を問う。		
	(4) 市民への見える化について (要旨) 石ケ谷公園エリアがどのように変わるのか。災害応急復旧拠点とはどのような施設になるのか。スマートインターチェンジによって何が変わるのか。市民説明会の開催に加え、CGや3Dモデルなどを活用し、市が考える「石ケ谷エリアの将来像」を視覚的に示さないか、見解を問う。		
	(5) 防災投資全体の優先順位を検討する仕組みづくりについて (要旨) 限られた財源の中で何を優先して市民の命を守るのかが重要である。防災・物流・福祉・医療・都市計画などを横断して、防災投資全体の優先順位を検討する仕組みづくりについて、市の見解を問う。		

発言順位	20	議 員 名	辰 巳 浩 司（自由民主党明石）
発 言 事 項	1 魚のまち明石について (1) 県水産技術センターなど、関連施設との連携について (要旨) 本市は、タコの種苗放流など、県の機関と連携した取組を行っていることは承知しているが、漁獲量の向上といった結果につながるところまで至っていないと認識している。現在の連携の状況と、今後、予算面を含めた市の考え方を問う。 (2) 販路拡大などの消費・流通拡大への取組について (要旨) 水揚げした魚をどのように消費者へ流通させるのか、また、地元の魚を地元で消費できるようにすることも必要である。市として、漁または養殖による魚やノリなどの流通について、どういった人にどのような支援をしているのか問う。 (3) K P I 指標に定めた計画的な取組を行うことについて (要旨) 本市では、2023年度には第2次明石市水産業振興計画を策定し、これに基づいた取組を進めていると思うが、具体的にどのような数値を定め、どのような状況なのか。現状と今後を問う。 2 大蔵海岸の活性化に向けた取組について (1) 大蔵海岸みらいプロジェクト・アドバイザーボードから示された提言に対する市の認識について (要旨) 本市は、大蔵海岸のさらなる活性化、ブランド化を目指して、これまで外部有識者によって構成される大蔵海岸みらいプロジェクト・アドバイザーボードを設置し、様々な検討を進め、このたび、同アドバイザーボードから大蔵海岸の目指す姿が示された。同アドバイザーボードによって示された大蔵海岸の目指す姿について、課題を含めた市としての認識について問う。 (2) 提言を踏まえた今後の取組について (要旨) 大蔵海岸みらいプロジェクト・アドバイザーボードから示された提言を実現していくためには、様々な関係者の声を聞きながら、より具体的な事業の検討が必要と考えるが、今後の取組方針について問う。		

発言順位	21	議 員 名	中 川 夏 望 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	1 子育て支援のさらなる拡充のために (1) 保育所入所後の育休からの復職期限を入所の翌月以降に延長しないか。 (要旨) 本市では育休から復職する場合、入所月中に復職しなければならない。4月入所の場合、慣らし保育の期間を考慮し、4月30日に復職するケースが多い。給与は日割りで1日分しかないが、社会保険料は4月の1か月分支払わなければならない、大きな負担となっている。市民負担を軽減すべく、周辺市町では翌月以降の復職を認める自治体が増えている。本市も他市に倣い、復職期限を入所の翌月以降に延長しないか。 (2) 待機児童対策について (要旨) 令和8年度の待機児童は54人と、依然高い水準で推移している。令和8年度は保育所1か所、小規模保育所5か所を新設し、153人増員することを計画している。なかなか解決しない本市の待機児童対策の障壁となっているものは何か。 2 今後悪化が見込まれる財政と持続可能な公共施設マネジメントについて (1) 今後赤字が想定される財政の見通しについて (要旨) 確定している市役所新庁舎や新ごみ処理施設の建設に加え、現在、市民病院、卸売市場、そして明石公園内の旧市立図書館跡地の新施設、スマートインターチェンジの建設の方針を打ち出している。当然、市は今後の財政予測を見込んだ上で計画していると考えますが、今後の財政をどのように見込んでいるのか。 (2) 第2期公共施設配置適正化計画が形骸化することに対する懸念について (要旨) 本市では、昨年度、公共施設配置適正化計画を更新し、施設総量やコストの削減目標を設定した。その一方で、当該計画の策定と同時に、新たな施設の建設も提案している。トップが計画との整合性を検討しないまま政策を進めると、職員の意識は低下し、この計画は形骸化するのではないか。策定されたばかりの計画についてどのように考えているのか。		

発言順位	21	議 員 名	中 川 夏 望 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	(3) 後回しにされている学校施設（指定避難所）の老朽化対策について （要旨）昨年度、学校施設長寿命化計画が更新され、学校施設の外壁の老朽化がこの5年間で大きく悪化したことが明らかになった。改修費用は1棟当たり1.2億円程度かかるとされるが、5年以内に改修が必要な施設は121棟もある。改修が間に合わないところは一時的な修繕で対応しているが、本対策でこどもや市民の安全は守られるのか。本当に必要な老朽化対策から目を背け、優先度が低くても成果が出やすいところに投資をしていないか。予算編成の観点から見解を問う。 (4) 財政運営に関するプロジェクトチームを立ち上げないか。 （要旨）今後、財政のプロである外部のアドバイザリーを活用し、財政面の助言を受けてはどうか。また、専門家を含め、庁内外の部門横断的なメンバーで財政運営に関するプロジェクトチームを立ち上げ、シナリオを検討してはどうか。見解を問う。		

発言順位	22	議 員 名	山 下 祥 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	1 大蔵海岸公園のさらなる魅力向上に向けて (1) 移動式バスケットボールゴール設置の実証実験結果について (要旨) 令和7年4月より、大蔵海岸多目的広場に移動式バスケットボールゴールを設置する実証実験を実施している。これまでに得られた課題や成果、今後の展開可能性について、市の見解を問う。 (2) 夏季における砂浜高温化問題と熱中症対策について (要旨) 令和7年度の建設企業常任委員会議会報告会において、大蔵海岸を利用する複数のビーチスポーツ団体から、夏季に砂浜が高温となり、はだしでの活動が困難になることが共通の課題として示された。また、日陰の確保など熱中症対策の充実を求める意見も寄せられた。世界一のビーチスポーツスポットを目指すにあたり、誰もが安全かつ快適に利用できる砂浜環境の整備を進めるべきだと考えるが、市の見解を問う。		
	2 誰一人取り残さない就学援助制度を目指して (1) 区域外就学による支援の空白問題について (要旨) 就学援助制度は、児童生徒が在籍する学校の設置者が援助を行う在籍主義と、児童生徒が居住する自治体が援助を行う居住地主義という2つの考え方によって運用されている。本市では、明石市立小中学校に在籍していることを要件としているが、他市から本市へ転居した後、様々な事情により他市の公立学校への通学を継続している児童生徒については、支援を受けられないケースが生じている。学校教育法第19条は、経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、市町村が必要な援助を行うことを定めている。また、全国には区域外就学を行う児童生徒も援助対象としている自治体が存在する。制度の趣旨に立ち返り、在籍主義によって生じている支援の空白を解消し、誰一人取り残さない運用を早急に検討すべきだと考えるが、市の見解を問う。		

発言順位	23	議 員 名	辻 本 達 也（日 本 共 産 党）
発 言 事 項	1 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）による自治体の責務について (1) 法が規定する自治体の責務について (要旨) ヘイトスピーチ解消法に係る市長の認識を問う。 (2) 明石駅前で発生した差別的言動について (要旨) 今回の事案に係る認識を問う。 (3) 市長によるメッセージ発信について (要旨) 市長として、このたびの事件について「差別は許されない」という姿勢を明確に示すべきではないか。市長としての責務をどう果たすのか、見解を問う。 (4) 齋藤元彦兵庫県知事への申入れについて (要旨) 齋藤知事が自身の支持者・支援者と思われる人たちに対し、差別的言動を否定するメッセージを発信することは極めて重要である。市長として齋藤知事に直接申入れを行うべきである。見解を問う。		
	2 P F A S 汚染への対応について (1) 環境省事務連絡（2023年8月8日付）に係る認識と対応について (要旨) 市長の認識と取組について問う。 (2) P F A S 曝露の把握に向けた血液検査の実施について (要旨) 自治体主体の先行事例が生まれている中で、本市として血液検査の必要性をどのように評価しているのか。過去の記者会見において「知ってどうなる」との見解が市長から示されたが、今もその考えに変わりはないのか。見解を問う。 (3) 流出源の特定に係るその後の取組について (要旨) 過去の本会議で「神戸市からは未だ特定できずとの回答」との答弁があった。その後、特定はされたか。見解を問う。 (4) 本件における産業廃棄物の最終処分場に係る市の評価について (要旨) 産業廃棄物の最終処分業者について、市はどのように評価しているか。認識を問う。 (5) 行政・住民・専門家・産廃業者が認識を一致させるためのフォーラムについて (要旨) 開催の必要性について市の認識を問う。		

発言順位	23	議 員 名	辻 本 達 也（日 本 共 産 党）
発 言 事 項	3 登下校時の暑熱対策に係る市の認識と今後の対応について (1) 暑熱環境に対する市の認識について (要旨) 過去のアンケートでは、生徒の 94%、保護者の 100%が「近年の日差しの強さを実感」と回答している。この状況を、市としてどのように認識しているか。 (2) 日傘の効果に対する市の評価について (要旨) サマーシールド日傘について、生徒の 83%、保護者の 90%超が涼しさの効果を実感し、他製品との差も明確である。この結果を、市としてどのように評価しているか。また、暑熱対策についてどのように反映させるのか。 (3) 日傘未使用層への対策について (要旨) 日傘未使用の最大理由は「日差しが気にならない（35.6%）」であり、これは熱中症リスクを正しく理解していない層といえる。昨年 9 月議会において、教育委員会は「児童生徒が実態に合わせて対策を選択できるようにする」と答弁したが、この結果を踏まえ、未使用層への啓発や学校単位での利用奨励など、具体的な対策をどのように講じるのか。認識を問う。 (4) 学校現場での日傘利用に関する方針について (要旨) 生徒の 67.8%が日傘を日常的に使用し、保護者の 92.3%が継続使用を希望している。社会的受容性が高い中で、学校現場における日傘利用の推奨やガイドライン整備について、市長の見解を問う。 (5) 明石市が暑熱対策の先駆者となる意思について (要旨) 調査を実施した事業者は、明石市を「子育て支援に特化し、暑熱対策のパイオニアとなるべき市」と評価し対象に選定した。この期待に対し、市としてどのように応えていくのか。見解を問う。 4 旧市立図書館について (1) 建築的・文化的価値に係る認識について (要旨) 旧市立図書館は県立図書館と一体的に設計された優れたモダンイズム建築であり、築 50 年を経て国の「登録有形文化財」への登録可能性が指摘されている。市長は、同施設の歴史的・文化的価値及び景観上の重要性をどのように評価しているか。認識を問う。		

発言順位	23	議 員 名	辻 本 達 也（日 本 共 産 党）
発 言 事 項	(2) 解体・新築と耐震補強・全面改修の比較検証について (要旨) 市民から既存建物の耐震補強・全面改修による再活用を求める声が多く寄せられている。一度解体すれば取り戻せない文化的価値の喪失に鑑み、現行の解体・新築計画に対し、全面改修（リノベーション）した場合の財政負担、耐用年数、環境負荷等の徹底的な比較検証を行ったか。見解を問う。 (3) 市民の未来志向によるニーズに応える活用策について (要旨) 旧市立図書館跡地の利活用については、市民団体から数多くの嘆願書や要望書が提出されているようだが、市の現行計画はこれら提出者の切実な思いや願いと一致、あるいはその声を反映したものとなっているか。 (4) 兵庫県との協議について (要旨) 「双子の建物」として建設された歴史的景観を踏まえ、これを維持することは、残される県立図書館の価値を守ることにもつながり、県・市双方にメリットがある。市は解体ありきの硬直化した方針を改め、既存建物を生かした共同プロジェクトの可能性も含め、県と新たな方向性で協議を開始するべきと考える。見解を問う。		

発言順位	24	議 員 名	中 西 礼 皇（対話の会あかし）
発 言 事 項	1 ぶんぱく（明石市立文化博物館）の在り方について (1) 提言の内容の受け止めとぶんぱくのミッションについて （要旨）ぶんぱくのあり方に関する提言を踏まえ、市が主体的・具体的に目指すための計画策定や中期ビジョン及び短期ミッションの必要性について問う。 (2) 人材育成と運営体制の課題について （要旨）ぶんぱくの専門性を支える人材の確保・育成に向けた市の具体的な方針及び管理運営体制の抜本的見直しについて問う。 (3) ハード整備の課題について （要旨）来館者の動線不良、市民活動・アメニティ空間の不足、収蔵庫不足といった明石市立文化博物館のハード面の課題について、市の認識と今後の施設整備計画を問う。 (4) 常設展示のリニューアルについて （要旨）触れて学ぶハンズオン展示等の多様な学びや時代のニーズに対応するため、常設展示リニューアルの必要性を問う。 (5) まちごとミュージアムの実現について （要旨）図書館、市民会館、天文科学館といった他の文化施設と連携した「総合的な博物館構想」について、現時点での考えを問う。		

発言順位	25	議 員 名	家根谷 敦 子（スマイル会）
発 言 事 項	1 手話言語・障害者コミュニケーション条例について		
	(1) 条例制定後の取組について (要旨) 本市では、平成27年4月、「手話言語・障害者コミュニケーション条例」が施行された。条例に基づく施策の実施状況や、今後の市のお考えを尋ねたい。		
	(2) 手話体験教室について (要旨) 条例施行当初に実施されていた小学校での手話体験教室について、本会議において何度か質問したが、その後も全28校に実施されていない。大切な事業と考えるが、教育委員会のお考えを尋ねたい。		
	2 誰ひとり取り残さないまちについて		
	(1) 障害者支援アプリについて (要旨) 本市では、今年度新たに障害者の情報提供の充実を図るため、支援アプリの導入を進められている。目的や具体的なサービス内容について尋ねたい。 (2) 取組効果について (要旨) 障害当事者や家族、支援者、事業者等への効果を尋ねたい。 (3) 周知・導入時期について (要旨) 障害のある市民はもちろん、関係者にもしっかりと情報が行き届くよう、周知方法や導入時期について尋ねたい。		
	3 豊かな海づくりについて		
	(1) 豊かな海づくりについて (要旨) 本市では、碧く豊かな海づくりを目指し、関係団体と様々な取組を進めているが、これまでの取組の効果と今後の予定について尋ねたい。 (2) 海のまちあかしとしての取組について (要旨) 海を身近に感じられることが明石の魅力である。子どもたちをはじめ、市民が豊かな海のことを知り、次世代に引き継いでいくために、体験型の取組が必要だと考える。市の今後の取組予定などについて尋ねたい。		